

# 抗議文

## 文献調査の実施に抗議します

2020年11月19日

原子力発電環境整備機構 理事長 近藤駿介様

子どもたちに核のゴミのない寿都を！町民の会

11月17日、貴機構は、寿都町を対象とした高レベル放射性廃棄物最終処分場の文献調査を実施する事業計画の認可を経済産業省から受けました。

私たちは、この事業計画にあらためて抗議します。

11月6日付の抗議文においても、同様の説明を申し上げましたが、文献調査への応募は、片岡春雄寿都町長が、町民の反対意見に耳を傾けず、議会の議決も経ず、北海道庁や周辺市町村の反対や憂慮の声も無視して、行ったものです。応募の根拠としたのは、「肌感覚で、住民の過半数が賛成している」という手前勝手な解釈にすぎません。民主主義的な手続きを踏まず、片岡町長が独断で応募したもののなのです。

寿都町では、11月13日に、応募の是非を問う住民投票条例案の議決が行われました。8人の議員のうち、4人が賛成、4人が反対し、議長裁決により、条例案は否決されました。しかも、反対した議員のうち3人と議長は、その理由も述べずに反対しました。住民が無記名で意思を表示する機会が奪われたのです。住民一人ひとりの意見を尊重して行うべき住民自治が寿都町では成り立っていないのです。

片岡町長の独断で行われた今回の応募に対して、私たちの会の関係者だけではなく、町内のいたるところから批判の声があがっています。周辺町村や道内でも反対の声が高まっています。

貴機構が始めようとする文献調査は、片岡町長とそれに追従する議員や一部の取り巻きたちが歓迎しているだけで、多くの町民や周辺町村民、道民から大きな反発を受けるものとなります。

今後、貴機構は寿都町内に事務所を構えて、対話活動にあたるということです。しかし、私たちは歓迎する気はまったくありません。20億円という金でもって、私たちの故郷をつぶそうとする貴機構に強く抗議します。そして、私たちの町に、真の住民自治を取り戻し、この文献調査を撤回させることを宣言します。